

公的介護保険導入と老後不安感，予備的貯蓄*

鈴木 亘[†]、児玉 直美^{††}、小滝 一彦^{†††}

1. はじめに

平成12年に創設されたわが国の公的介護保険制度も既に9年目に入っている。この間，社会保障審議会・介護保険部会，介護給付費分科会や旧医療保険福祉審議会・老人保健福祉部会，介護給付費部会等においては，制度見直しに向けた様々な議論が行われてきたが，制度見直しにとって不可欠であるはずの「介護保険制度の政策評価」が十分に行われたとは言いがたい。

確かに，上記の各部会や「全国介護保険担当課長会議」等の諸資料をみると，介護保険開始前後の利用状況の変化や，利用者の満足度，マクロ的な給付費や利用量の現状把握とその評価が行われている（厚生労働省2000，2001，2002）。しかしながら，これらは，介護保険創設時の政策目標に必ずしも答える内容ではない。政策評価とは政策目標との対比で為されるべきものである。

そこで，そもそも当初に政策目標とされていたものを振り返ると，介護保険施行前夜において，当時の厚生省が「介護保険制度創設のねらい」もしくは「背景」としていたものは次の4つであった（たとえば，厚生省（1997），厚生省（1998），厚生省介護保険制度施行準備室（1999））。

介護に関して高まる「国民的不安感」の解消

介護に関する過度な家族負担の解消

「社会的入院」の是正による医療費の効率化

介護の主な担い手であった女性の就労率増加¹

特に，この「国民的不安感の解消」という政策目標は，介護保険制度創設の世論形成に最も大きな役割を果たしたことは疑いも無い（厚生省高齢者介護対策本部事務局（1994），樋口（1997），岡本・田中（2000））。しかしながら，それに対する評価が，介護保険開始前後のマクロ的な介護サービス利用量の変化や，満足度調査のみであるというのは，いささか乱暴すぎはしないだろうか²。そこで，本稿では，金融広報中央委員会（旧貯蓄広報中央委員会）が毎年

† 学習院大学

†† 経済産業省

††† 経済産業省

* 本稿の作成に当たり，金融広報中央委員会からは貴重な「家計の金融資産に関する世論調査」の個票データを提供していただいた。改めて，同委員会に感謝を申し上げる次第である。

1 このほか，利用者本位のサービスの総合化，社会保険方式による財政強化，介護サービス利用の不公平の解消，民間活力の活用による質の強化と効率化なども，ねらいあるいは目標として挙げられ，介護保険を「社会保障構造改革の第一歩」と位置づけていた。

行っている「家計の金融資産に関する世論調査」(旧「貯蓄と消費に関する世論調査」)を用いて、老後の不安感や、不安感の反映としての予備的貯蓄残高が介護保険導入前後でどのように変化したのかを分析する。

以下、本稿の構成は次の通りである。まず、2節では、本稿で用いるデータの解説を行う。次に3節では老後の不安感に対する分析を行い、4節ではその反映としての貯蓄残高や貯蓄取り崩し額への影響を分析する。5節は結果の考察であり、6節は結語である。

2. データ

本稿で用いるデータは、金融広報中央委員会が毎年行っている「家計の金融資産に関する世論調査」の個票データである。この調査は、平成13年4月に金融広報中央委員会と名称が変わる以前の旧貯蓄広報中央委員会時代から、「貯蓄と消費に関する世論調査」という名称で、昭和28年以来連続して調査が行われている。本稿ではそのうち、1998年、1999年、2001年、2002年のデータをプールして用いることにする。1998年と1999年は公的介護保険開始前、2001年と2002年は開始後のデータであり、2000年は公的介護保険開始直後(6月実施)であり、制度変更の混乱もあると考えられるので、分析からは除くことにした。ただし、必要に応じて、2000年、2003年の質問項目の集計も用いている。

この「家計の金融資産に関する世論調査」(旧「貯蓄と消費に関する世論調査」)は、毎年、層化2段階無作為抽出法により全国から400の調査地点を選び、各調査地点から無作為に15の世帯員2名以上の世帯を選ぶことによって6000の調査世帯を標本抽出し行われている。抽出世帯へは調査員が調査票を持参して調査方法を説明した上で、数日後に再び訪問して調査票を点検・回収するという留置面接回収法を用いている。調査は毎年6月末から7月はじめにかけて行われ、回収率も1998年71.5%、1999年71.3%、2000年70.6%、2001年70.6%、2002年69.2%、2003年69.3%とほぼ同様の有効回答数に保たれている。このように、毎年サンプルの類似性が保たれるように厳密な調査設計を行っていることから、パネルデータではないものの時系列比較が可能なRepeated Cross-section Dataとみなすことができる。したがって、本稿のようなプーリングデータを用いた時系列間の比較研究が可能となる。

さて、この調査では、老後の安心感について、毎年同様の形式で次のような質問を行っている。

問 老後の暮らし(高齢者は、今後の暮らし)について、経済面でどのようになるとお考えですか(は1つ)

- 1.それほど心配していない 2.多少心配である 3.非常に心配である

本稿ではこの質問に対する回答を、介護保険前後で比較する。また、この調査には貯蓄残高

2 もっとも、最近になり、介護保険の政策評価研究は活発になりつつある。 については内閣府国民生活局物価政策課(2002)や鈴木(2002a)、鈴木(2003)、周・鈴木(2003)、 については清水谷・鈴木・野口(2004)などが存在する。

やその内訳、貯蓄取り崩し額、貯蓄目的などについて毎年同様に行っている詳細な質問項目があり、具体的な老後不安への対応としての貯蓄残高がどのように変化したのかといった比較も可能である。また、分析に重ねあわす個人属性は、所得や就業の有無、職業、年齢、地域ダミー、都市規模ダミーなどがある。分析に用いる主な変数の記述統計は、表1の通りである。

表1 記述統計

変数	平均	標準偏差	最小値	最大値
老後不安感 (1:心配無し 2:多少心配 3:非常に心配)	2.067404	0.703828	1	3
貯蓄残高(実質)	1188.761	1568.758	0	18465.45
預金残高(実質)	674.6581	1017.01	0	10873.98
生命保険・損害保険残高(実質)	267.7574	465.2491	0	9900.99
貯蓄取り崩し額(実質)	24.71234	153.6101	0	5081.301
所得階層:150万未満	0.0210665	0.1436119	0	1
150万以上250万未満	0.0754608	0.2641443	0	1
250万以上350万未満	0.1548716	0.3617971	0	1
350万以上450万未満	0.1697663	0.3754428	0	1
450万以上600万未満	0.2036702	0.4027431	0	1
600万以上800万未満	0.1907505	0.392909	0	1
800万以上1200万未満	0.1388249	0.3457779	0	1
1200万以上	0.0455892	0.2086011	0	1
職業1(農林漁業)	0.0459184	0.2093167	0	1
職業2(自営・商工・サービス業)	0.156106	0.3629707	0	1
職業3(事務系職員)	0.1382488	0.3451752	0	1
職業4(労務系職員)	0.1858953	0.3890382	0	1
職業5(管理職)	0.1267281	0.3326818	0	1
職業6(自由業)	0.0329164	0.1784251	0	1
職業7(その他)	0.3083443	0.4618286	0	1
共稼ぎ	0.3596737	0.4799245	0	1
無職	0.332291	0.4710541	0	1
持ち家の有無	0.7491771	0.4335046	0	1
20代	0.0306945	0.1724959	0	1
30代	0.1348749	0.341604	0	1
40代	0.2103357	0.4075638	0	1
50代	0.2625082	0.4400154	0	1
60~64歳	0.1243417	0.3299845	0	1
65~69歳	0.1112574	0.3144636	0	1
70歳以上	0.1259875	0.3318489	0	1
20代×介護保険導入後	0.0131666	0.1139924	0	1
30代×介護保険導入後	0.0663265	0.2488622	0	1
40代×介護保険導入後	0.09447	0.2924936	0	1
50代×介護保険導入後	0.129526	0.335795	0	1
60~64歳×介護保険導入後	0.0597433	0.2370203	0	1
65~69歳×介護保険導入後	0.0585912	0.2348676	0	1
70歳以上×介護保険導入後	0.0731567	0.2604042	0	1
地域ダミー1	0.0534068	0.2248527	0	1
地域ダミー2	0.0729921	0.2601342	0	1
地域ダミー3	0.3079329	0.4616576	0	1
地域ダミー4	0.0524194	0.2228804	0	1
地域ダミー5	0.1387426	0.3456919	0	1
地域ダミー6	0.1460665	0.3531874	0	1
地域ダミー7	0.0688776	0.2532562	0	1
地域ダミー8	0.0430382	0.2029514	0	1
地域ダミー9	0.116524	0.3208655	0	1
都市規模1	0.2081139	0.4059754	0	1
都市規模2	0.3615866	0.4804797	0	1
都市規模3	0.110846	0.3139542	0	1
都市規模4	0.0834431	0.2765621	0	1
都市規模5	0.0199967	0.1399945	0	1
都市規模6	0.2160138	0.4115408	0	1

注) データは、1998、1999、2001、2002年までをプールしたもの。

3．老後不安感の変化

公的介護保険の導入は、老後不安感を改善させたのであろうか。まず、2003年の調査では、介護保険を支払っている世帯（40歳以上の方のいる世帯）に対して、次のような直接的な質問を行っている。

問34 介護保険制度の導入によって老後の介護は社会全体で支える仕組みができましたが、老後の生活（高齢者は今後のくらしと介護についてのあなたの考えをお尋ねします。

(a) 介護費用に関してどのように感じていますか。（ 一つ）

1. 介護費用に関する不安は減った
2. 介護費用に関する不安は減っていない
3. 介護費用に関する不安が増えている
4. 不安は無いが、介護費用は各自で準備する必要があると思っている。
5. 相変わらず不安なので、介護費用は各自で準備しておく必要があると思っている。

この問に対する回答を、全世帯、世帯主年齢が20から40歳代（以下、若年世代）、世帯主年齢が50歳から70歳代（以下、老年世代）に分けてみたものが表2である。1から5の質問は、1から3が不安の方向感を聞いているのに対して、4、5はもともとの水準を尋ねており、必ずしもお互いに排除的なものになっていないが、4、5の回答割合が年齢階層を通じてほぼ一定であるため、1から3の割合を比較することができる。

表2 介護費用に対する意識

	全世帯	20から40歳代	50～70歳代
(1) 介護費用に関する不安が減った	5.1%	3.4%	5.7%
(2) 不安が減っていない	25.5%	31.1%	23.5%
(3) 不安が増している	26.6%	23.3%	27.8%
(4) もともと不安がない（不安は無いが介護費用は各自で準備する必要あり）	16.3%	15.9%	16.4%
(5) もともと不安（相変わらず不安なので介護費用は各自で準備）	26.5%	26.3%	26.6%

まず、全世帯をみると、不安が減ったとする世帯は5.1%にすぎず、半数以上（52.1%）が不安が減っていないかもしくは不安が増加しているとしており、意外な結果である。不安が増しているという回答も26.6%に達している。世帯主の年齢別では、本来最も不安が解消された

はずの50から70歳代において、不安が増加しているという回答者が逆に多く（27.8%）、これも意外なことである。

次に、前節で紹介した毎年の質問項目である「老後の不安感」の推移を、各年度のデータから計算したものが図1から図3の通りである。

図1 老後不安感の推移（全世帯）

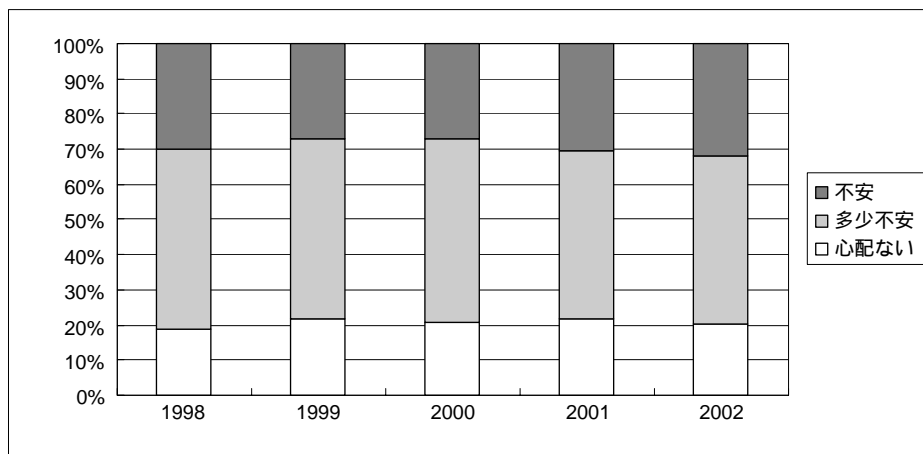


図2 老後不安感の推移（20から40歳代）

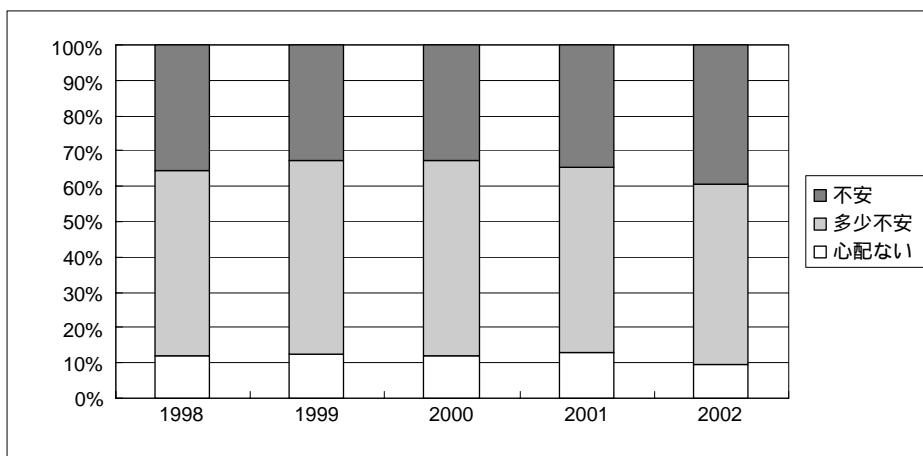
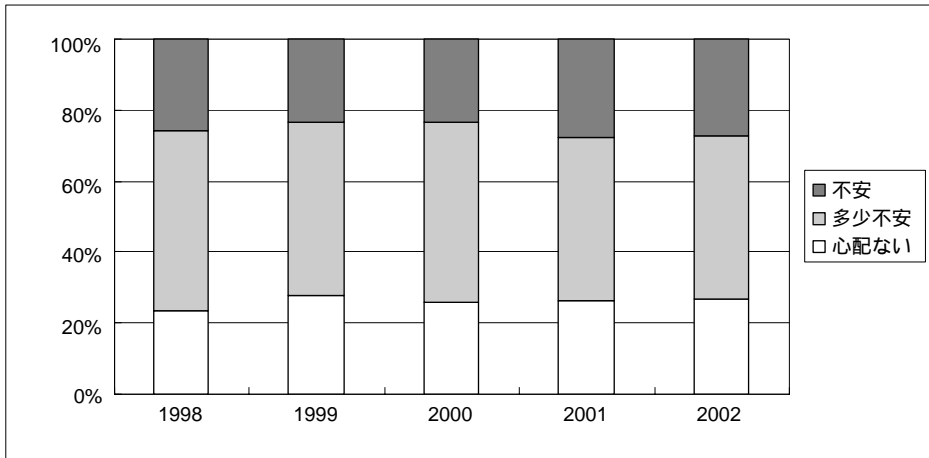


図3 老後不安感の推移（50から70歳代）



これをみると、介護保険導入以降の2001年、2002年において各年齢階層ともに不安感が増加していることがみてとれる。ただ、こうした単純な推移を見ただけでは、所得等の諸属性といった不安感に影響する様々な要因がコントロールされていないために、見せ掛けの姿である可能性もある。そこで、より厳密な比較をするために、次のようなOrdered Probit推定を用いることにする。具体的な推定式は次の通りである。

$$C_i^* = \alpha_0 + \alpha_z Z_i + \alpha_D D_i + u_i \quad (1)$$

$$C_i = \begin{cases} 0 & \text{if } C_i^* \leq 0 \\ 1 & \text{if } 0 < C_i^* \leq \mu_1 \\ 2 & \text{if } \mu_1 < C_i^* \leq \mu_2 \end{cases}$$

ここで、 C_i は「非常に心配である」場合に2、「多少心配である」場合に1、「それほど心配していない」場合に0をとる変数であり、 Z_i は所得階層³や職業、年齢、就業、持家の有無、地域ダミー、都市規模ダミーなどの属性をコントロールする諸変数であり、それに加えて公的介護保険開始後ダミー D_i （1998、1999年を0、2001、2002年を1）を加えて、その係数の符号及び有意で有るかどうかを見ることにする。推定は1998、1999、2001、2002年をプールしたデータで行う。従来、経済学ではこうした意識を分析の対象とすることはまれであったが、近年は主観的厚生分析としてこうした分析が積極的に行われるようになってきている。主観的厚生とは、アンケートに回答された生活満足度や幸福度といったものであり、近年、欧米の応

3 アンケートでは所得は実数値が記入されている。これを2000年の消費者物価指数でデフレートした後に、所得階層化している。

用計量経済学者により、年齢、職業、人種、個人のまた地域の経済状況などが主観的厚生と強い相関を持つことが見出されている（富岡（2004）、Frey and Stutzer（2001, 2002））。さて、推定の結果は、表3の通りである。

表3 老後不安感の推定1

	係数		標準誤差	p-値
150万以上250万未満	-0.215209	**	0.0816093	0.008
250万以上350万未満	-0.3466137	**	0.0771992	0
350万以上450万未満	-0.5014215	**	0.077192	0
450万以上600万未満	-0.5964544	**	0.0770553	0
600万以上800万未満	-0.7395467	**	0.0778198	0
800万以上1200万未満	-0.9268243	**	0.0796951	0
1200万以上	-1.34571	**	0.0898832	0
職業2（自営・商工・サービス業）	0.2765932	**	0.0544335	0
職業3（事務系職員）	0.2097184	**	0.0574887	0
職業4（労務系職員）	0.3315747	**	0.0547858	0
職業5（管理職）	0.1906611	**	0.0585872	0.001
職業6（自由業）	0.2266135	**	0.0743145	0.002
職業7（その他）	0.2903745	**	0.0780616	0
共稼ぎ	0.1114207	**	0.0235079	0
無職	-0.0443279		0.0706591	0.53
持ち家の有無	-0.2220923	**	0.0269389	0
30代	0.3233646	**	0.0655484	0
40代	0.4419181	**	0.0652721	0
50代	0.3107034	**	0.0653927	0
60～64歳	0.0369962		0.069247	0.593
65～69歳	-0.2529061	**	0.0708255	0
70歳以上	-0.4737318	**	0.071264	0
地域ダミー-2	0.0524382		0.0591327	0.375
地域ダミー-3	0.0407738		0.0484456	0.4
地域ダミー-4	0.0717131		0.0640389	0.263
地域ダミー-5	0.0944803		0.0527478	0.073
地域ダミー-6	-0.0624156		0.0522635	0.232
地域ダミー-7	-0.0181701		0.0595282	0.76
地域ダミー-8	-0.0313643		0.0673427	0.641
地域ダミー-9	-0.0075743		0.0540186	0.888
都市規模2	-0.0116145		0.0288315	0.687
都市規模3	-0.0438611		0.0390203	0.261
都市規模4	-0.0117037		0.0436908	0.789
都市規模5	0.1752111	*	0.0790204	0.027
都市規模6	-0.0248086		0.0334827	0.459
介護保険導入後	0.0232809		0.0207822	0.263
閾値1	-1.190249		0.1155211	
閾値2	0.2864759		0.1151826	

注) **は1%基準、*は5%基準で有意であることを示す。
推定方法は、Ordered Probit。Log likelihood = -11727.359
サンプル数は、12106

所得階級や年齢階級，職業ダミー，共稼ぎ，持家ダミーといった非常に多くの属性変数が統計的に有意となっており興味深い。所得階級はベンチマークの150万円以下の世帯と比較して全ての所得階級が有意であり，所得が高まるほど不安感は改善する。また，年齢階層ではベンチマークの20歳代に比べてそれ以降の世代は不安感が増加しているが，65歳以上になった途端，20歳代よりも不安感は減少する。職業では農林水産業がベンチマークであり，自営・商工・サービス業や，労務系職員の不安感が大きい。また，持家があると不安感は改善し，共稼ぎの場合には増加する。さて，注目している公的介護保険導入後ダミーは図1から3から予想される通り，正の符号となったが，統計的に有意なものとはならなかった。また，次節で年齢別の貯蓄残高を分析する関係で，表3の介護保険導入後ダミーを用いるのではなく，年齢階層介護保険導入後ダミーの交差項の形で定式化した推定も行ったが（表4），60歳代の係数が負であることはやや興味深いものの，全ての年齢階層でやはり統計的に有意な結果とはなっていない。

表4 老後不安感の推定2（抜粋）

	係数	標準誤差	p-値
20代×介護保険導入後	0.0755919	0.117915	0.521
30代×介護保険導入後	0.0598207	0.0562	0.287
40代×介護保険導入後	0.0475279	0.045317	0.294
50代×介護保険導入後	0.0264367	0.040233	0.511
60～64歳×介護保険導入後	-0.0433812	0.058226	0.456
65～69歳×介護保険導入後	-0.0051102	0.061831	0.934
70歳以上×介護保険導入後	0.0158967	0.059613	0.79

注）関心のある説明変数のみを示している。

**は1%基準、*は5%基準で有意であることを示す。

推定方法は、Ordered Probit。Log likelihood = -11726.135

サンプル数は、12106

4．予備的貯蓄への影響

さて，前節では不安感そのものを分析の対象にしたが，介護への不安感を反映した観察可能な経済変数として介護用の予備的貯蓄が考えられる。2003年の調査によれば，貯蓄目的として最も回答が多い項目は「病気や不時の災害の時に備えるため」（73.3%）というものであり，わが国の世帯は予備的な動機で貯蓄している割合が高いと思われる。介護保険導入によって介護費用への不安感が改善されたとすれば，介護用に備えられた予備的貯蓄が減少すると考えられる。

2003年の調査では，次のように直接的に介護保険と貯蓄の関係を問う質問項目がある。

(c) 介護保険が導入されてからの老後の生活に備えた貯蓄について、あなたの考えに近いものはどれですか。(は2つまで)

1. 今後の貯蓄を減らすつもりである。
2. 今後の貯蓄を減らすつもりはない。
3. 今後の貯蓄を増やすつもりである。
4. これまでの貯蓄を取り崩すつもりである。
5. これまでの貯蓄を取り崩すつもりはない。
6. 老後の不安に備えた貯蓄はこれまで行ってこなかったし、今後も行うつもりはない。
7. 老後の不安に備えた貯蓄はこれまで行ってこなかったが、今後は行うつもりである。

この問に対する回答を、(a)と同様、全世帯、若年世代、老年世代に分けてみたものが表5である。

表5 介護保険導入と貯蓄に関する意識

	全世帯	20から40歳代	50～70歳代
(1) 今後の貯蓄を減らすつもりである	8.3%	3.9%	9.9%
(2) これまでの貯蓄を取り崩すつもりである	15.0%	5.6%	18.4%
(1)(2) 合計	23.4%	9.6%	28.3%
(3) 今後の貯蓄を減らすつもりは無い	27.0%	25.4%	27.6%
(4) これまでの貯蓄を取り崩すつもりはない	13.9%	13.4%	14.1%
(5) 今後の貯蓄を増やすつもりである	18.5%	21.0%	17.6%
(6) 老後の不安に備えた貯蓄をこれまで行っていなかったが、今後は行うつもりである。	38.0%	50.9%	33.3%
(3)～(6) 合計	97.4%	110.7%	92.6%
(7) 老後の不安に備えた貯蓄をこれまで行っていなかったし、今後も行うつもりは無い	9.9%	6.7%	11.1%

(a)と同様、互いに排他的な内容とはなっていないことに注意が必要であるが、貯蓄を取り崩したり、今後の貯蓄を減らすと言った回答の割合よりも、貯蓄を増加させたり、貯蓄取り崩しをしないと答えている回答の割合の方が、全世帯、年齢階層別にみても高く、予備的貯蓄を減少させた可能性は低いと思われる。ただし、これは平成13年時点における「意識」を尋ねているだけに過ぎないので、より正確には貯蓄残高が介護保険導入でどのように変化したのか、定量的な分析を行う必要がある。

さて、介護用の予備的貯蓄はそれが発生するのは老後であるから、年齢階層別には老年ほど

金額が大きいと考えられる。したがって、もし、介護保険導入によってこれらの予備的貯蓄を減少させることが可能になるのであれば、老年ほどその減少金額は大きくなると想像できる。実際、表5の(1)(2)を、年齢階層間の回答を比較すると、50から70歳代については、貯蓄を取り崩したり、今後の貯蓄を減らすとする回答割合が、20から40歳代よりも明らかに高い。ただし、質問の設計上、介護保険導入によって貯蓄取り崩し・減少を変化させたのか、それとも単に50から70歳代になって貯蓄を取り崩したり、減少させる年齢に達しただけなのかは区別できない。我々が知りたいことは、老年層ほど、介護保険導入によって貯蓄取り崩し額や貯蓄減少額が大きくなっているかどうかという点である。

そこで、貯蓄残高や預貯金残高、貯蓄取り崩し額を被説明変数にとり、次のような式を推定することにする。

$$S_i^* = \alpha_0 + \alpha_X X_i + \alpha_A A_i + \alpha_D D_i + \alpha_{AD} A_i \times D_i + v_i \quad (1)$$

$$S_i = \begin{cases} S_i^* & \text{if } S_i^* > 0 \\ 0 & \text{otherwise} \end{cases}$$

被説明変数は、金額が0となる場合があるのでトービットモデルにより推定する。 X_i は所得階層や職業、就業、持家の有無、地域ダミー、都市規模ダミーといった属性変数であり、 A_i の年齢階層だけを別にしてしている。 D_i は公的介護保険開始後ダミー（1998、1999年を0、2001、2002年を1）であり、年齢階層とダミーの交差項（ $A_i \times D_i$ ）を加えている。この交差項が年齢階層が高いほど、貯蓄残高が大きく減少するか、貯蓄取り崩し額が大きく増加していれば、予備的貯蓄減少仮説と整合的と判断できる。推定は1998、1999、2001、2002年をプールしたデータで行う。推定結果は、表6から9の通りである。

表 6 貯蓄残高の分析

	係数		標準誤差	p-値
150万以上250万未満	177.0933		124.4167	0.155
250万以上350万未満	617.784	**	117.5771	0
350万以上450万未満	807.1687	**	117.4759	0
450万以上600万未満	1153.457	**	117.116	0
600万以上800万未満	1307.909	**	118.2078	0
800万以上1200万未満	1703.926	**	120.7935	0
1200万以上	2286.054	**	134.1061	0
職業2 (自営・商工・サービス業)	39.21754		81.17246	0.629
職業3 (事務系職員)	94.83904		85.74616	0.269
職業4 (労務系職員)	-47.96302		81.76797	0.558
職業5 (管理職)	69.98358		87.29941	0.423
職業6 (自由業)	-109.5572		110.8271	0.323
職業7 (その他)	69.04012		115.1494	0.549
共稼ぎ	-159.4647	**	35.10533	0
無職	-7.866601		104.4388	0.94
持ち家の有無	266.2115	**	40.39449	0
30代	-51.20941		132.3483	0.699
40代	-115.5452		129.2232	0.371
50代	-82.32503		129.4557	0.525
60～64歳	299.8097	*	137.1477	0.029
65～69歳	613.6505	**	140.8791	0
70歳以上	586.7154	**	142.1437	0
20代×介護保険導入後	-444.0162	*	181.4823	0.014
30代×介護保険導入後	-245.2952	**	84.20552	0.004
40代×介護保険導入後	-21.78013		67.60529	0.747
50代×介護保険導入後	388.3676	**	60.13976	0
60～64歳×介護保険導入後	629.7888	**	87.0434	0
65～69歳×介護保険導入後	347.4494	**	91.82937	0
70歳以上×介護保険導入後	333.0555	**	87.78085	0
地域ダミー2	-27.06609		88.2673	0.759
地域ダミー3	149.9558	*	72.3649	0.038
地域ダミー4	292.4212	**	95.28653	0.002
地域ダミー5	129.4325		78.75095	0.1
地域ダミー6	254.8352	**	78.10379	0.001
地域ダミー7	198.4844	*	88.84348	0.025
地域ダミー8	87.99508		100.7575	0.382
地域ダミー9	-40.20553		80.91885	0.619
都市規模2	27.57666		43.11343	0.522
都市規模3	53.57951		58.08881	0.356
都市規模4	69.97101		65.30512	0.284
都市規模5	58.87233		116.4276	0.613
都市規模6	-46.0232		50.11573	0.358
定数項	-612.6431	**	190.6877	0.001

注) **は1%基準、*は5%基準で有意であることを示す。
 推定方法は、Tobit。Log likelihood = -91378.859
 サンプル数は、12136 (censored は1984)

表7 預貯金・郵便貯金残高の分析

	係数		標準誤差	p-値
150万以上250万未満	111.6155		85.51457	0.192
250万以上350万未満	418.7256	**	80.82412	0
350万以上450万未満	504.0337	**	80.75463	0
450万以上600万未満	700.6562	**	80.52065	0
600万以上800万未満	774.2885	**	81.26163	0
800万以上1200万未満	992.4048	**	83.00067	0
1200万以上	1292.491	**	92.00134	0
職業2（自営・商工・サービス業）	-57.55551		55.35863	0.299
職業3（事務系職員）	-11.85317		58.46826	0.839
職業4（労務系職員）	-104.5517		55.74774	0.061
職業5（管理職）	-90.90307		59.52937	0.127
職業6（自由業）	-99.03157		75.68841	0.191
職業7（その他）	-7.91824		78.54151	0.92
共稼ぎ	-95.78554	**	23.98779	0
無職	-22.51988		71.30359	0.752
持ち家の有無	174.345	**	27.6366	0
30代	-117.874		90.46184	0.193
40代	-112.3541		88.26068	0.203
50代	-73.8239		88.39902	0.404
60～64歳	187.8768	*	93.60447	0.045
65～69歳	377.1176	**	96.1554	0
70歳以上	378.8607	**	97.01945	0
20代×介護保険導入後	-295.7848	*	124.5511	0.018
30代×介護保険導入後	-79.92952		57.70449	0.166
40代×介護保険導入後	-43.1959		46.21338	0.35
50代×介護保険導入後	193.2525	**	41.06697	0
60～64歳×介護保険導入後	425.2894	**	59.28088	0
65～69歳×介護保険導入後	199.9395	**	62.53699	0.001
70歳以上×介護保険導入後	242.893	**	59.80283	0
地域ダミー2	-0.7789147		60.26754	0.99
地域ダミー3	82.96254		49.39447	0.093
地域ダミー4	211.9373	**	65.00067	0.001
地域ダミー5	111.2079	*	53.73376	0.039
地域ダミー6	129.5618	*	53.31447	0.015
地域ダミー7	143.377	*	60.65198	0.018
地域ダミー8	59.52442		68.77863	0.387
地域ダミー9	-40.00828		55.2919	0.469
都市規模2	36.66545		29.44194	0.213
都市規模3	85.18669	*	39.63715	0.032
都市規模4	77.4086		44.53375	0.082
都市規模5	52.93409		79.54378	0.506
都市規模6	7.95286		34.22239	0.816
定数項	-400.3275	**	130.5419	0.002

注）**は1%基準、*は5%基準で有意であることを示す。

推定方法は、Tobit, Log likelihood = -83827.341

サンプル数は、12136 (censored は2445)

表8 生保・簡保・損保残高

	係数		標準誤差	p-値
150万以上250万未満	56.94416		55.33454	0.303
250万以上350万未満	189.9141	**	52.16911	0
350万以上450万未満	282.3382	**	52.03422	0
450万以上600万未満	383.3489	**	51.82211	0
600万以上800万未満	426.1265	**	52.23718	0
800万以上1200万未満	528.9435	**	53.21784	0
1200万以上	604.1083	**	58.36681	0
職業2(自営・商工・サービス業)	32.84542		34.2339	0.337
職業3(事務系職員)	-22.63569		36.1869	0.532
職業4(労務系職員)	-8.480749		34.55883	0.806
職業5(管理職)	-14.82143		36.70176	0.686
職業6(自由業)	-71.57088		46.89599	0.127
職業7(その他)	-11.83571		48.73152	0.808
共稼ぎ	-12.70922		14.75419	0.389
無職	-19.61075		43.98756	0.656
持ち家の有無	98.19847	**	17.16261	0
30代	11.74294		56.11451	0.834
40代	13.31966		54.74723	0.808
50代	6.011678		54.82767	0.913
60~64歳	7.098239		58.25467	0.903
65~69歳	94.97636		59.75632	0.112
70歳以上	45.68315		60.60306	0.451
20代×介護保険導入後	-272.3852	**	81.37636	0.001
30代×介護保険導入後	-108.4019	**	35.91881	0.003
40代×介護保険導入後	44.53771		28.1344	0.113
50代×介護保険導入後	111.6352	**	25.04049	0
60~64歳×介護保険導入後	156.7625	**	36.90829	0
65~69歳×介護保険導入後	117.1507	**	38.78876	0.003
70歳以上×介護保険導入後	60.37654		37.95989	0.112
地域ダミー-2	-18.61428		37.14122	0.616
地域ダミー-3	-23.21679		30.45148	0.446
地域ダミー-4	-1.09942		40.1181	0.978
地域ダミー-5	-11.46902		33.13386	0.729
地域ダミー-6	-13.82386		32.90108	0.674
地域ダミー-7	22.50141		37.34708	0.547
地域ダミー-8	-39.35602		42.5731	0.355
地域ダミー-9	-54.36127		34.10284	0.111
都市規模2	-22.44452		18.14259	0.216
都市規模3	-29.60346		24.53874	0.228
都市規模4	18.00046		27.44456	0.512
都市規模5	62.44105		48.6141	0.199
都市規模6	-28.7095		21.08332	0.173
定数項	-365.0016	**	82.09786	0

注) **は1%基準、*は5%基準で有意であることを示す。
推定方法は、Tobit。Log likelihood = -59875.465
サンプル数は、12136 (censored は5008)

表9 貯蓄取り崩し額の分析

	係数		標準誤差	p-値
150万以上250万未満	-36.06984 *		16.0921	0.025
250万以上350万未満	-28.3614		15.15373	0.061
350万以上450万未満	-32.07326 *		15.12983	0.034
450万以上600万未満	-37.18121 *		15.09502	0.014
600万以上800万未満	-21.34576		15.22378	0.161
800万以上1200万未満	-31.29252 *		15.61032	0.045
1200万以上	-21.44098		17.48942	0.22
職業2（自営・商工・サービス業）	-4.881544		10.77187	0.65
職業3（事務系職員）	-4.460472		11.39307	0.695
職業4（労務系職員）	-3.408275		10.82352	0.753
職業5（管理職）	11.75573		11.5505	0.309
職業6（自由業）	-12.29153		14.66649	0.402
職業7（その他）	13.54346		15.3778	0.378
共稼ぎ	-10.31449 *		4.662654	0.027
無職	-14.64467		13.95867	0.294
持ち家の有無	16.9473 **		5.3607	0.002
30代	-4.608088		15.81338	0.771
40代	-10.38824		15.48079	0.502
50代	-13.77546		15.53811	0.375
60～64歳	-13.02098		16.48949	0.43
65～69歳	-13.27167		16.99651	0.435
70歳以上	-14.58389		17.1677	0.396
20代×介護保険導入後	-229.2957 **		28.47652	0
30代×介護保険導入後	-138.7677 **		11.91573	0
40代×介護保険導入後	-101.0174 **		9.380901	0
50代×介護保険導入後	-80.26766 **		8.228401	0
60～64歳×介護保険導入後	-96.01607 **		11.97301	0
65～69歳×介護保険導入後	-105.6514 **		12.60175	0
70歳以上×介護保険導入後	-140.4583 **		12.1949	0
地域ダミー-2	13.00217		11.77336	0.269
地域ダミー-3	19.27882 *		9.598137	0.045
地域ダミー-4	10.21876		12.63023	0.418
地域ダミー-5	12.3235		10.48054	0.24
地域ダミー-6	0.0695602		10.38801	0.995
地域ダミー-7	11.07455		11.81156	0.348
地域ダミー-8	-0.2971631		13.30551	0.982
地域ダミー-9	-0.9545822		10.77785	0.929
都市規模2	1.978521		5.744276	0.731
都市規模3	-11.00973		7.784953	0.157
都市規模4	3.509873		8.73538	0.688
都市規模5	6.150609		15.54748	0.692
都市規模6	-5.875222		6.678792	0.379
定数項	27.23049		24.06904	0.258

注) **は1%基準、*は5%基準で有意であることを示す。
 推定方法は、Tobit。Log likelihood = -54032.21
 サンプル数は、12136（censored は4435）

まず、表6の貯蓄残高(実質)⁴について、年齢と介護保険導入後ダミーの交差項の係数をみると、20代、30代はマイナスの係数で有意である一方、50代以降はプラスに有意な結果となっている。つまり、予想に反して、老年階層で介護保険導入後にむしろ貯蓄残高が増加しており、若年階層で貯蓄残高が減っているという結果である。しかも、貯蓄残高増減の幅もかなり大きい。例えば、介護保険開始前の60-64歳の年齢階層よりも、介護保険後の同年齢階層は平均で630万円も多く貯蓄を持っていることになる。また、表7は貯蓄残高のうち、預貯金と郵便貯金を合わせた残高(実質)であるが、これも同様の傾向であり、老年層で残高が増加しているという結果となっている。さらに、表8は貯蓄残高のうち生保・簡保・損保の払い込み保険料残高(実質)を分析している。介護保険開始前に介護に備えるためには、これらの民間保険を活用していたと考えられるが、交差項の係数は若年層でマイナス、老年層でプラスという結果である⁵。

また、このアンケート調査では、過去1年間の収入・支出項目の内訳として貯蓄金取り崩し額を尋ねている。表9はその貯蓄取り崩し額について推定を行った結果であるが、年齢と介護保険開始後ダミーとの交差項の係数を見ると、全年齢階層で貯蓄取り崩し額は減少しており、50歳代を境に若者ほど、老年ほど取り崩し額の減少幅が大きくなっている。これも、老年に行くほど貯蓄取り崩し額が増加するという予想に反する結果といえる。

5. 考察

さて、3節、4節の結果から、介護保険導入後、老後不安感は必ずしも減少しておらず、貯蓄残高や貯蓄取り崩し額も、予備的貯蓄仮説から予想される結果とは整合的ではなく、むしろ逆の動きをしていることが分かった。しかしながら、推定についてはあくまで、1998年、1999年を介護保険前、2001年、2002年を介護保険導入後と定義して比較した結果にすぎず、2000年前後の変化を介護保険導入の効果とみなしたいわば状況証拠にすぎない。本来、介護保険導入の効果をきちんと見定めるには、介護保険導入が影響するグループ(Treatment Group)と影響しないグループ(Control Group)を特定し、Difference in Difference 推定を利用することが理想的であるが、わが国の介護保険導入というNatural Experimentは全国で一斉に制度が導入されたため、そのような分析ができない。したがって、もし、介護保険導入以外の制度変更やマクロ的なショックなどが2000年前後で不安感や貯蓄を変化させるのであれば、それを間違っただけで介護保険導入の効果とみなしてしまうことになる。ここでは、そのような可能性のある要因について順に調べてゆくことにする。

(1) 年金改正の影響

介護保険導入以外に2000年前後で大きく変化した制度といえば年金改正が挙げられる。本来であれば1999年度に成立するはずであった年金改正案は、1年近く成立が遅れ、2000年3月

4 全ての金融資産残高の合計。2000年基準の消費者物価指数で実質化をしている。内訳は、預貯金(定期とそれ以外)、郵便貯金(定期とそれ以外)、金銭信託・貸付信託、生命保険・簡易保険、損害保険、個人年金保険、債券、株式、投資信託、財形貯蓄、その他金融商品である。

5 交差項の係数は預貯金・郵便貯金のもと合わせてほぼ貯蓄残高の交差項の係数に匹敵する大きさとなる。

によろやく成立した。したがって、タイミングとしてはまさに介護保険と一致している。2000年改正の主な内容は、裁定額5%適正化及び賃金スライド停止による給付水準削減、保険料引き上げ時期の先送り及び最高保険料率27.6%への抑制、老齢厚生年金の支給開始年齢の引き上げ、60歳代後半への在職老齢年金適用といった点であった。この年金改正により老後不安感が助長され、特に老年世代の予備的貯蓄額が増加したとすれば、前節の推定結果が解釈できることになる。

しかしながら、この改正について年金財政シミュレーションモデルにより世代別の給付と負担の影響を計算した小口・八田（2000）によれば、制度改正の経過措置のために老年世代への影響はわずかであり、若年世代であっても保険料の抑制と給付の引き下げという両建ての改正のために、純受給額はほとんど影響がないという結論が得られている。したがって、不安感や貯蓄への影響は軽微であった可能性がある。今、そのことを確認するために、このアンケート調査に毎年存在している次のような質問項目を集計することにする。

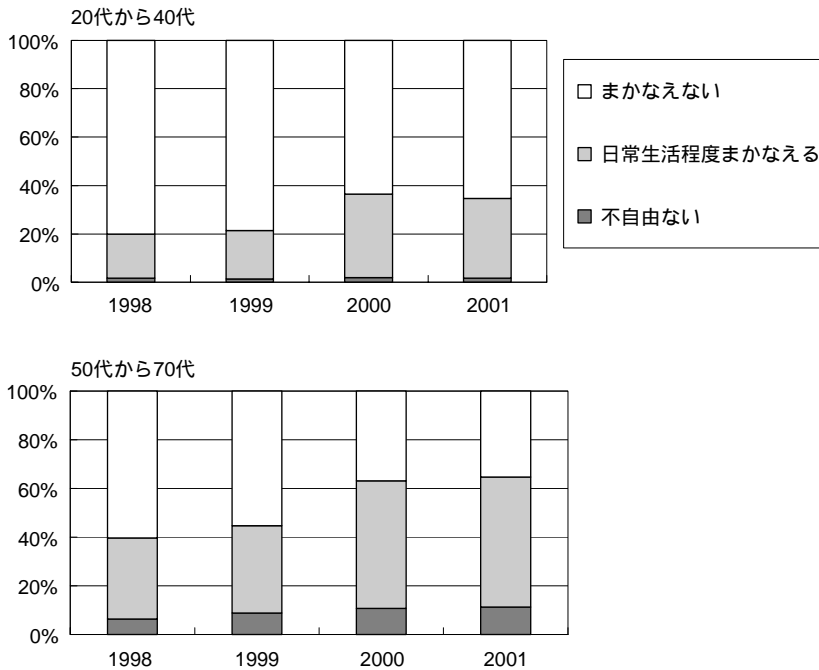
問 年金について、お聞きします。

(a) 年金（公的年金・企業年金を含み、個人年金は除きます）で、老後の必要資金をまかなえると思いますか。（は一つ）

- 1.年金でさほど不自由なく暮らせる。
- 2.ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる。
- 3.日常生活費程度もまかなうのが難しい。

この問への回答の推移を表したものが、図4の2つのグラフであるが、若年世代、老年世代ともに、日常生活程度もまかなえないとする割合はむしろ改正後で縮小しており、日常生活程度はまかなえるとする割合が増えている。したがって、年金に対する不安感はむしろ減少した可能性すら存在する。さらに、この質問で、「1.年金でさほど不自由なく暮らせる」以外をつけた回答者には、不足分をどうやってまかなうかについて選択肢が提示されているが、そのうち、「貯蓄でまかなうつもり」と回答した割合は、1998年31.0%、1999年33.0%、2001年31.4%、2002年32.8%とほとんど変化が見られない。したがって、貯蓄残高の上昇や取り崩し額減少にも、年金改正が大きく影響したとはどうやら判断しがたい。

図4 年金に関する意識



(2) 就業率変化の影響

1998年から2002年にかけては、総務庁労働力調査による完全失業率が4.1%から5.4%まで上昇した時期であり、特に年齢階層の若い世代の失業率が水準・変化伴に高かった時期である⁶。この失業による若年世代の貯蓄残高減少が失業の影響が軽微な老年世代との差となったのであろうか⁷。

そこで、アンケート調査の世帯主の就業率を年齢階層別にとって就業率の変化を見たものが表10である。確かに、20代は30代や40代に比較して就業率の悪化幅が大きいものの、60歳代前半や後半に比較してそれほど差があるというわけではない。また、老年世代の就業率も悪化しているため、この世代の貯蓄残高の上昇や取り崩し額の減少を説明することも困難である⁸。ちなみに、60歳代後半への在職老齢年金適用の効果も前後の世代の就業率と比較する限り軽微の様である。

6 この時期、15-24歳階層の完全失業率の変化は7.7%から9.9%、25-34歳階層が4.9%から6.4%と上昇したのに対して、55-64歳階層は5.0%から5.9%への変化、65歳以上の階層は2.1%から2.3%への変化に過ぎなかった。

7 もっとも、そうであったとしても、老年世代の貯蓄残高が逆に上昇したことまでは説明ができない。

表10 年齢階層別世帯主の就業率

	(a)1998、1999年	(b)2001、2002年	差 (a - b)
20歳代	71.7%	67.5%	4.2%
30歳代	73.9%	70.1%	3.8%
40歳代	74.4%	71.4%	2.9%
50歳代	71.9%	68.4%	3.5%
60歳代前半	69.2%	64.9%	4.3%
60歳代後半	67.6%	63.8%	3.8%
70歳代	64.6%	62.3%	2.3%

(3) 所得変化の影響

この時期、物価はデフレ傾向を強めており、本来、年金額への物価スライドはマイナス改訂となるべきものが放置されており、年金受給世代は実質的な所得増となっていた。これに対して、失業や賃金の低下によって特に若年世代は所得減に直面していたと考えられることから、この所得変化の差が、貯蓄残高の世代間差を生み出している可能性もある。今、そのことを確かめるために、年齢階層別の実質所得の変化を見たものが表11である。これを見る限り、20から40代の所得減少額と60歳代、70歳代の所得減少額はほとんど違いが無く、貯蓄残高の説明は困難である⁹。

表11 年齢階層別世帯主の実質所得

	(a)1998、1999年	(b)2001、2002年	差 (a - b)
20歳代	563.7	535.9	27.8
30歳代	558.8	536.0	22.8
40歳代	574.5	556.1	18.3
50歳代	585.5	572.6	12.9
60歳代前半	563.9	542.9	21.0
60歳代後半	558.3	534.0	24.3
70歳代	550.3	531.4	18.9

(4) 介護以外の目的の貯蓄が増えることによる相殺の可能性

第四の可能性は、介護目的の予備的貯蓄が減ったものの、他の目的の貯蓄が増加したために、相殺されて貯蓄残高が老年世代で特に増えたり、貯蓄取り崩し額が減少したというものである。このアンケートでは、貯蓄目的について毎年決まった形式で、次のような質問を行っている。

- 8 もっとも、失業リスクに対する予備的貯蓄の高まりという可能性は存在する。表9の貯蓄取り崩し額減少が20代、30代と60代以上で顕著であったことは、就業率変化の動きと整合的であると言えるかもしれない。
- 9 もっとも、注7と同様、所得減少の大きさと表9の交差項ダミーの動きは似通っており、所得減少に直面した世代が予備的貯蓄を増やすために貯蓄取り崩しを控えたとする予備的貯蓄の説明にはなっている。

問 あなたのご家庭では、どのような目的で貯蓄をしていますか。(は3つまで)

- 1.病気や富士の災害の時に備えるため
- 2.こどもの教育資金にあてるため
- 3.こどもの結婚資金にあてるため
- 4.住宅(土地を含む)の取得または増改築などの資金にあてるため
- 5.老後の生活資金にあてるため
- 6.耐久消費財(自動車,家具,家電等)の購入資金にあてるため
- 7.旅行,レジャーの資金にあてるため
- 8.納税資金にあてるため
- 9.遺産として子孫に残してやりたいから。
- 10.特に目的はないが,貯蓄していれば安心なため
- 11.その他

この問に対する回答の推移をみたものが、表12である。各世代別に介護保険導入前後の割合の差をみると(項目c及びf)、介護への予備的貯蓄を含んでいると思われる 病気災害への備えや 老後の生活資金、貯蓄が安心という項目は確かに目的とする回答割合が減っており、特に若年世代がその変化が激しいことから、貯蓄残高の世代差と整合的な動きとなっている。また、貯蓄目的というレベルでは介護保険導入の効果が存在する可能性がある。ただし、その代わりに目的割合が顕著に増加している項目はみあたらず、わずかに増えている項目も、耐久消費財や旅行・レジャー(老年)、教育資金(若年)、納税資金、遺産(老年)と説得力に欠ける。わずかに、納税資金については、介護保険料が徴収されることによる貯蓄を前もって行っているとも解釈できるが、表6から9のインパクトにはほど遠いと考えられる。

表12 貯蓄目的別の割合と変化

	(a)1998,1999年	(b)2001,2002年	(c)差(b-a)	(d)1998,1999年	(e)2001,2002年	(f)差(d-e)	(g)世代差(f-c)
病気・災害への備え	59.9%	48.7%	-11.2%	72.3%	68.5%	-3.8%	7.4%
教育資金	57.2%	58.1%	0.9%	11.6%	10.3%	-1.3%	-2.2%
結婚資金	6.2%	6.2%	0.0%	14.3%	10.6%	-3.6%	-3.6%
住宅資金	24.0%	23.9%	0.0%	13.4%	12.4%	-1.1%	-1.0%
老後生活資金	28.6%	24.9%	-3.7%	68.1%	66.3%	-1.9%	1.8%
耐久消費財	16.5%	17.4%	0.9%	6.8%	7.5%	0.7%	-0.2%
旅行・レジャー	15.0%	13.8%	-1.1%	10.4%	11.6%	1.2%	2.4%
納税資金	2.4%	2.8%	0.3%	4.6%	5.1%	0.5%	0.2%
遺産	1.2%	0.6%	-0.6%	4.1%	4.5%	0.4%	1.0%
貯蓄が安心	24.9%	23.8%	-1.1%	24.0%	23.4%	-0.6%	0.5%

6．結語

本稿は、介護保険導入の政策目標として最も大きなものであったと考えられる「国民的不安感の解消」が達成されたのかという点について、ユニークな質問が存在する金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」の個票を用いて検証を行った。具体的には、老後の不安感の推移や介護への予備的貯蓄の変化という観点から、定量的な評価を試みた。その結果、老後の不安感については介護保険導入前後の変化はみられず、貯蓄残高に至っては予備的貯蓄減少が顕著なはずである老年世代でかえって残高が増えるという意外な結果となった。また、貯蓄取り崩し額についても介護保険導入後で全年齢階層とも減少しているという結果になった。この期間で、年金改正や失業率増加、所得減少といった変化があることから、それらが介護保険導入による効果を相殺している可能性について調べたが、顕著な効果を見出すことは困難であった。また、介護目的から他の貯蓄目的へシフトした可能性についても調べたところ、介護に関連しているとみられる貯蓄目的の回答割合は減っているものの、それに代わって増えている貯蓄目的を明確に見出すこともできなかった。したがって、あくまで状況証拠からの推察であるが、老後の不安解消や予備的貯蓄減少という顕著な形で、介護保険導入の効果があつたとは判断しがたいという結論に至った。

さて、本稿の分析が正しいとすれば、なぜ、不安感や予備的貯蓄が解消されないのかという点がオープンクエスチョンとして残っている。本稿のデータからは、これ以上の分析ができないものの、一つの可能性として指摘できるのは施設介護の不足という問題である。介護保険導入によって、確かに在宅介護は急速に量的拡大が行われたが、施設介護分野の参入規制は依然として存在するために、20万人とも40万人とも言われる待機者が存在している。介護についてもっとも不安を感じるのは、重度の要介護状態になった際の問題であるから、施設介護の待機問題などがネックとなっている可能性がある。また、保険料増についても不安が存在しているのではないだろうか。既に、介護保険料は急上昇をしており、今後、医療や年金を凌ぐ勢いで費用が増加することが予想されている（田近・菊池（2003,4）、鈴木（2002b））。この負担を負うのは、年金受給世代も含めた40歳以上の世代であるから、不安感が大きく解消されなかったとしても不思議ではない。「国民的不安感の解消」という政策目標を達するにはまだまだ課題が残っている。

参考文献

- 岡本祐三・田中滋（2000）『福祉が変われば経済が変わる』東洋経済新報社
- 小口登良・八田達夫（2000）「1999年政府年金改革案の評価」『日本経済研究』No.40,pp.1-13
- 佐竹秀典・鈴木亘（2001）「日本の介護サービス市場の実態～事業者アンケートに基づく考察～」『エコノミクス』（東洋経済新報社）6号,pp.180-195
- 周燕飛・鈴木亘（2003）「訪問介護市場における市場集中度と効率性，サービスの質」『日本経済研究』No.49
- 鈴木亘（2002a）「非営利訪問介護業者は有利か？」『季刊社会保障研究』（国立社会保障・人口問題研究所）第38巻1号,pp.74-88
- 鈴木亘（2002b）「介護サービス需要増加の要因分析 介護サービス需要と介護マンパワーの長期推計に向けて」『日本労働研究雑誌』（日本労働研究機構）No.502
- 鈴木亘（2003）「公的介護保険で訪問介護市場はどう変わったか」八代尚宏・日本経済研究センター編「社会保障改革の経済学」東洋経済新報社（7章）,pp.135-148
- 鈴木亘（2004）「介護分野の規制改革 特別養護老人ホームへの株式会社参入全面解禁に伴う市場拡大効果」八代尚宏・日本経済研究センター編『新市場創造への総合戦略 規制改革で産業活性化を』日本経済新聞社，第13章所収論文
- 清水谷諭・鈴木亘・野口 晴子（2004）「公的介護保険導入は女性労働供給をどの程度刺激したか？ ミクロデータによる検証」ESRI Discussion Paper Series No.93
- 田近栄治・菊池潤（2003）「介護保険財政の展開 居宅給付費増大の要因」『季刊社会保障研究』第39巻，第2号，pp.174-188
- 田近栄治・菊池潤（2004）「介護費用の将来推計」mimeo
- 樋口恵子（1997）『介護が変われば老後も変わる』ミネルヴァ書房
- 厚生省（1997）『厚生白書（平成9年度）』
- 厚生省（1998）『厚生白書（平成10年度）』
- 厚生省介護保険制度施行準備室（1999）『介護保険Q&A』
- 厚生省高齢者介護対策本部事務局（1994）『新たな高齢者介護システムの構築を目指して 高齢者介護・自立支援システム研究会報告書』ぎょうせい
- 厚生労働省（2000）『介護保険制度の最近の動きについて』「医療保険福祉審議会 老人保健福祉部会・介護給付費部会合同部会（第29回）資料（平成12年10月31日）」
- 厚生労働省（2001）『資料3 介護報酬の見直しに関連する介護保険制度の実施状況等のデータ』第1回社会保障審議会介護給付費分科会資料（平成13年10月22日）
- 厚生労働省（2002）『介護保険制度の実施状況等について』全国介護保険担当課長会議資料（平成14年9月4日）
- 内閣府国民生活局物価政策課（2002）『介護サービス市場のいっそうの効率化のために 「介護サービス価格に関する研究会」報告書』
- 富岡淳（2004）「幸福感の計量経済学」日本経済研究センター研究員リポーターNo.46
- Bernheim, B.D, Schleifer A. and Summers. L.H. (1985), "The Strategic Bequest Motive" Journal of Political Economy Vol.93 pp.1-26
- Frey, B. and Stutzer, A., 2002, What Can Economists Learn from Happiness Research? Journal of Economic Literature, 40, 402-435.

公的介護保険導入と老後不安感，予備的貯蓄（鈴木・児玉・小滝）

Frey, B. and Stutzer, A., 2001, *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Human Well-Being*, Princeton: Princeton University Press.